

第2次 東吾妻町
行政改革大綱実施計画

平成23～25年度（集中改革プラン）

平成25年度実績報告
及び3箇年の総括

～ 次期プラン策定に向けて ～



平成26年9月3日
東吾妻町行政改革推進本部

第2次 東吾妻町行政改革大綱

実施計画 25年度実績報告

1 効率的、効果的な行政運営の推進	1
(1) 自立した行政体制の整備	1
(2) 事務事業の見直し	1
(3) 民間委託等の推進	3
(4) 定員・給与の適正化	4
(5) 財政運営の適正化	5
(6) 地方公営企業等の経営健全化	9
2 住民の行政参画の推進	12
(1) 住民参画の体制づくり	12
(2) 情報公開の推進	12

集中改革プラン 3箇年の総括

・第2次集中改革プランの達成率	13
・総括結果（達成率の集約）	14
・集中改革プランの効果等（3箇年の実績）	15

次期プラン策定に向けて

・東吾妻町の行政改革のこれまでの経緯	16
・次期プランの体系（案）	16
・3箇年の総括と次期プラン策定に関する意見募集	17

実施計画 25年度進捗状況

1. 効率的、効果的な行政運営の推進

(1) 自立した行政体制の整備

凡例：△＝検討、○＝試行、◎＝実施、→＝継続

○事務事業評価システムの構築

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
事務事業評価システムの構築	△	○	◎	企画課・全課
実績	<p>9月に施策の実績を基に、各課で自己評価した事業シートの提出を依頼。委員会に提出された事業シートは22事業で、11月に事務事業評価委員会を開催。現状維持7、拡充8、見直し5、休止2と言う結果。見直しの1件はスクールバス運行業務委託について、休止の2件は、町道改良工事に係る評価であった。この評価結果を基に26年度～28年度の総合計画実施計画の策定を11月に依頼。その実施計画に基づき、26年度当初予算の編成を行った。</p>			

○行政手続条例の的確な運用

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
行政手続条例の的確な運用	◎	→	→	総務課・全課
実績	<p>行政手続基準管理システムにより申請・不利益各処分基準を継続運用。</p>			

(2) 事務事業の見直し

○組織機構の見直し

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
定期的な見直し	◎	→	→	総務課・全課
実績	<p>特別職の組織案を基に、行政改革推進本部組織部会で検討を重ね、組織部会としての組織案を特別職に提示した。その案を参考に特別職としての最終案を庁内（各課職員）に周知、平成26年3月の行政改革推進本部で「定期的な見直し（案）」を決定し、その内容を議会全員協議会で説明した。</p>			

○学校規模の適正化

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
中学校統合へ向けた事前事務	◎	→	→	教育課
実績	<p>5月に中学校設置条例一部改正案が議決され、平成27年4月1日統合が決定した。これに伴い、校名と制服等を決定し、校歌・校章についても制作準備に入った。また、通学問題審議会からの答申に基づき、スクールバスの運行計画案の細部検討に入った。さらに学校運営に関する部分についても細部の検討協議を行い、中学校統合へ向けた事前事務を行った。</p>			

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
通学方法の検討	◎	→	→	教育課
実績	中学校統合が決定となったことにより、通学問題審議会を再開、中学校の通学方法はスクールバスを基本とし、小学校の通学方法は現在の学校区を基本としてスクールバスを使用するという答申がなされた。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
学校規模適正化の検討	◎	→	→	教育課
実績	中学校統合事項を優先したため、検討は行わなかった。			

○こども園等の設置

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
設置に向けた事前事務	◎	→	→	保健福祉課・教育課
実績	12月に子ども・子育て支援新制度に基づく「東吾妻町子ども・子育て会議」を設置、委員20名。年度内2回開催。今後の町の子育て支援の指針となる「子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた審議をしている。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
学童保育の拡大に向けた検討	◎	→	→	保健福祉課
実績	原町こどもクラブが24年度開所済み。			

○学校給食調理場の統合

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
統合新設に向けた事務	△	→	→	教育課
実績	統合調理場（給食センター）の建設を行った。			

○団体事務局事務の見直し

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
事務局事務の見直し	△	◎	→	全課
実績	産業課に事務局がある「東吾妻町観光協会」を26年度中に行政外へ移行予定。			

○公用車の適正管理

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
公用車の適正管理	→	→	→	総務課・全課
実績	高年式車を1台廃車した。（22年度比較：公用車台数±0）			

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
庁用バスの運行管理	→	→	△	総務課
実績	22年度からのマイクロバス民間委託による運行管理において、特にトラブル等発生しなかったため、26年度から中型バスも民間委託化、庁用バス2台を継続管理。			

○非常勤特別職職員の日額報酬の見直し

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
日額基準の検討	◎	→	→	総務課
実績	出役内容時間等を検討したところ、特別な事由の内容以外は職務の性質上他の自治体とも同様な内容である。			

(3)民間委託等の推進

○民間委託等の推進

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
行政改革推進本部での検討	→	→	→	企画課・全課
実績	懸案の公の施設について、継続して方向性の検討を行った。「あがつまふれあい公園とその関連施設」の民間委託等の推進について、方向性やスケジュール等を決定、公共施設のあり方検討委員会への諮問となった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
公共施設のあり方検討委員会	→	→	→	企画課・全課
実績	東吾妻町都市公園である「あがつまふれあい公園とその関連施設」の指定管理者制度の導入を含めた管理運営のあり方について諮問、現地調査を含め述べ2回の委員会を経て答申された。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
日帰り温泉施設の管理運営のあり方検討	◎	→	→	事業課・建設課
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 桔梗館、吾妻荘について、指定管理者に対するモニタリングを継続した。 ・ 行政改革推進本部施設部会において、岩櫃城温泉センターは、他の用途に転用するという方向性は出ているが、検討段階に止まっている。 ・ 天狗の湯について、事業課へ移管を視野に道の駅登録や指定管理の検討を行った。 			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
道路維持管理の委託	△	○	◎	建設課
実績	平成24年度より町内を管理区分に分けた管理委託を実施している。業務委託による維持管理体制は確立した。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
公園維持管理の委託	◎	→	→	建設課
実績	コミュニティ広場のトイレの清掃管理、駅北街区公園のトイレ清掃、園内草刈り等は業務委託で実施。ふれあい公園は臨時職員の雇用で対応しているが、26年度中に指定管理者制度へ移行予定。			

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
給食業務の委託	△	→	→	教育課
実績	給食調理場の統合新設中のため、新設後に民間委託等について検討する。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
その他公共施設管理運営のあり方検討	◎	→	→	全課
実績	行政改革推進本部（施設部会、組織部会）において、引き続き検討を行った。組織部会では、組織機構の見直しに併せ公園などの一括管理部門設置の検討を行い、一定の方向性に至った。施設部会では、都市公園の指定管理者制度導入を検討し、本部へ方向性の決定を諮った。			

(4)定員・給与の適正化

○定員管理計画による適正化

年度	23年度	24年度	25年度
職員総数（目標）	223	221	219
当該年度採用予定者数	12	7	6
当該年度退職予定者数	9	8	7
実績	職員総数 215人 25年度採用者数 7人（25年4月採用） 25年度退職者数 13人（26年3月退職） 人件費削減額 63,138千円		

○給与全般にわたる見直し

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
給与の適正化	◎	→	→	総務課
実績	群馬県平均の給与水準の給与適正化を継続 平成26年3月末で給与構造改革に伴う現給保障を終了			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
人事考課制度の構築	○	○	◎	総務課
実績	係ごとによる目標設定シートの作成、係ごとによる評価の試行を継続。			

○職員資質の向上

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
職員研修	◎	→	→	総務課
実績	財務会計事務（財務と会計）研修の実施（2日間同一内容、参加職員102人） 行政対象暴力研修の実施（2日間同一内容、参加職員125人） 法制執務研修の実施（2日間同一内容、参加職員27人）			

(5)財政運営の適正化

○今後の財政収支の見通し

項目別財政収支の見通し【一般会計】

単位:千円

区 分		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
		決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決算見込額	決 算 額
歳入	町 税	1,895,185	1,882,390	1,945,011	1,909,129	1,920,303	1,936,881
	地方譲与税・交付金	408,114	401,381	385,579	348,950	393,652	350,180
	地方交付税	2,944,017	3,219,316	3,199,888	3,257,516	3,081,908	3,250,341
	分担金・負担金	136,464	129,815	136,317	159,924	142,695	134,725
	使用料・手数料	171,384	177,026	144,476	145,993	190,918	150,773
	国・県支出金	1,845,668	1,771,277	1,221,720	980,253	1,235,584	1,223,087
	繰 入 金	341,973	171,070	179,736	61,038	176,842	176,842
	繰 越 金	422,285	551,625	417,148	464,966	190,542	163,869
	町 債	961,800	944,200	736,300	781,100	604,100	1,253,600
	その他の収入	837,682	360,451	413,548	380,621	602,492	564,320
	歳入合計	9,964,572	9,608,551	8,779,723	8,489,490	8,539,036	9,204,618
歳出	人 件 費	1,773,821	1,724,281	1,770,996	1,702,933	1,653,668	1,608,607
	扶 助 費	467,995	608,824	644,970	638,845	614,242	635,797
	公 債 費	1,124,831	1,630,514	1,350,380	1,053,919	1,138,015	1,070,829
	物 件 費	1,495,217	1,094,945	1,092,190	1,087,280	1,090,673	1,303,095
	維持補修費	25,126	19,763	20,256	24,738	67,547	23,011
	補助費等	1,676,355	1,143,984	1,190,782	1,427,126	1,170,284	1,384,067
	繰 出 金	573,476	598,948	669,177	636,989	681,353	633,483
	積 立 金	536,325	557,002	423,338	805,412	390,542	829,719
	投資・出資・貸付金	2,617	2,450	500	300	3,326	200
	投資的経費	1,737,183	1,810,693	1,152,168	751,248	1,313,976	1,221,053
	歳出合計	9,412,946	9,191,404	8,314,757	8,128,790	8,123,626	8,709,861
歳入歳出差引額	551,626	417,147	464,966	360,700	415,410	494,757	
積立基金残高	財政調整基金	785,437	1,334,979	1,455,935	1,756,698	1,760,711	1,851,652
	そ の 他 特 目 基 金	1,259,744	1,070,646	1,180,053	1,615,632	1,665,015	2,186,527
	計	2,045,181	2,405,625	2,635,988	3,372,330	3,425,726	4,038,179
	(増加額)	—	360,444	230,363	736,342	390,543	665,849
地方債残高(一般会計)	11,049,759	10,564,336	10,133,065	10,036,476	9,543,710	10,372,965	
(減少額)	—	▲ 485,423	▲ 431,271	▲ 96,589	▲ 349,145	336,489	
※参考(繰上償還額)	【H20=123,908 H21=55,230 H22=493,837 H23=238,225】						
実質公債費比率(実績値)	18.5	16.6	15.3	13.9	—	13.3	
※参考(目標値)		17.8	17.0	16.3	15.9	—	

・主な項目の説明（実績は25年度）

歳入

町 税	生産年齢人口の推計値等により税目ごとに推計すると年々減少傾向となりますが、徴収率の向上を積極的に取り組み財源確保に努めます。なお、平成24年度には扶養控除の一部廃止・縮小に伴い個人住民税の増収を見込んでいます。
実 績	市町村民税（個人）は均等割及び所得割ともに減少し対前年度 13,464 千円の減 市町村民税（法人）は企業収益の増により対前年度 36,725 千円の増 固定資産税は償却資産の減少により対前年度 9,908 千円の減

地 方 交 付 税	普通交付税については、平成 22 年度交付決定額を基準に、平成 23 年度以降の推計人口（総人口）により推計し、特別交付税については、平成 21 年度の確定額の通常分ベースで固定推計しました。
実 績	普通交付税：対前年度 12,933 千円の減 当初算定額を比較すると増加しているが、平成 24 年度は平成 23 年度交付税検査による錯誤額が上乗せされているため、実質交付額は減額となった。 特別交付税：対前年度 5,758 千円の増 中之条病院及び有害鳥獣対策事業等に対する特別交付税措置拡充に伴う増

町 債	総合計画や過疎計画などの起債予定事業に基づき推計しました。また、臨時財政対策債については、平成24年度以降は発行を「ゼロ」として推計しました。町債発行にあたっては、辺地債や過疎債など財政的に有利な起債を積極的に活用するとともに、起債総額の抑制に努め、実質公債費比率の縮減を図ります。
実 績	過疎債 あがつまふれあい公園整備事業（6,700 千円）、松谷六合村線（26,900 千円）、町道改良事業（17,900 千円）、福祉医療事業（58,000 千円） 辺地債 馬場手子丸線（14,700 千円） 公共事業等債 街路事業（56,000 千円）、萩生川西（10,900 千円） 合併特別債 基金造成事業（190,000 千円）、奥田社会体育館耐震事業（25,900 千円）、統合中学校建設事業（186,200 千円）、給食センター建築事業（284,200 千円） 臨時財政対策債（376,200 千円）普通交付税振替相当額

歳出

人件費	職員数については、類似団体平均にあるため平成 23 年度以降は技能労務職以外の定年退職者を補充した職員数とします。 職員人件費については、定期昇給・共済費・退職手当負担金の増加額等を見込み、定年退職者に対しては若者層を補充した場合の人件費とし、非常勤特別職人件費については、議員共済制度の改正による共済費の増額を見込み、その他については平成 22 年度決算見込額と同額とみて、平成 25 年度には平成 22 年度決算見込額より 4,800 万円程度の縮減を図ります。
実 績	対前年度 92,573 千円の減 一般職給与 対前年度 72,670 千円の減（決算統計数値の対比による）

扶助費	平成 22 年度決算見込額を基準に、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費の別に年齢層別（総人口・年少人口・高齢者人口）の推計人口で推計しました。平成 22 年度から子ども手当の創設により平成 21 年度と比べ 1 億 8,300 万円ほど増加しましたが、今後の推計人口では、高齢者人口は増加傾向、年少人口が減少傾向となるため、減少を見込み、平成 25 年度には平成 22 年度決算見込額より 3,700 万円程度縮減することを目指します。
実 績	対前年度 3,047 千円の減 障害者自立支援事業扶助費の増 対前年度 2,407 千円の増 児童手当交付金の減 対前年度 9,875 千円の減 福祉医療費の増 対前年度 2,010 千円の増

公債費	既往債の償還予定額と併せ、新規発行債については、総合計画や過疎計画などに基づき計画的な償還に努めます。繰上償還については、平成20年度から実施していますが平成23年度まで引き続き実施することにより、後年度負担を圧縮します。
実績	対前年度 24,908千円の増 平成22年度臨時財政対策債及び平成23年度合併特例債の元金償還開始に伴う増

物件費	経常的な業務委託料やリース料などの物件費については、縮減に努めていきますが、国の経済対策の交付金などの要因により、変動幅が多いことから平成22年度決算見込額と同額とします。
実績	対前年度 214,062千円の増 光熱水費 12,526千円の増、道路除雪委託料 26,707千円の増 備品購入費 140,118千円の増（パソコン・消防車・給食センター等）

投資的経費	平成21年、22年度においては、国の経済対策である交付金事業や小学校建設事業などにより経費が増大しています。平成23年度以降については、総合計画や過疎計画などの普通建設事業費のほかにダム関連事業費や通常事業費（道路維持改良、土地改良、施設管理等）を見込み、平成25年度には平成22年度決算見込額より5億6,300万円程度の減額を目指します。
実績	対前年度 469,805千円の増 町給食センター建築事業 303,249千円の増 統合中学校施設整備事業 218,896千円の増 奥田社会体育館耐震補強事業 34,608千円の増

○自主財源の確保

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
口座振替の推進	→	→	→	税務会計課
実績	口座振替の推進について、ホームページへの掲載、封筒への振替案内印刷、会計窓口の来庁者に対する説明・推進及び町広報の掲載など引き続き推進を図った。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
滞納整理の強化	23	24	25	
実績	滞納繰越分（国保税を除く）徴収額 1,772万円 滞納処分件数 106件			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
滞納整理事務の検討（督促手数料の廃止）	23	24	25	
実績	24年度より廃止した。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
未利用の町有地の売却	23	24	25	
実績	公有財産評価審査委員会を開催し価格の決定は行ったが、今後の利用の可能性について検討する必要があるため、公売は実施しなかった。			

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
長期貸付土地の売却	◎	→	→	総務課
実績	23年度に貸付者へ購入の意向を確認しているが、今年度も売却に至らなかった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
使用料・手数料の適正化	△	◎	→	全課
実績	現行制度・料金の適正な見直し（改定）には至らなかった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
国、県、広域等への負担金等の見直し検討	◎	→	→	全課
実績	町が支出する負担金の大半は、一部事務組合や県営事業等負担金であり、各事業の進捗状況により見直しすることの難しさがあり、また、1市町村だけで見直しの働きかけには困難な状況がある。 一方、県町村会における法令外負担金等の見直し決定があったため、適正化等に向け一部の負担金には、今後の加速化が期待できる状況となった。			

○歳出の節減合理化

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
各種施設の維持管理費の節減	→	→	→	全課
実績	行政改革推進本部組織部会において、組織機構の見直しの中で「一括管理部門」の設置を含めた検討を引き続き行い、節減に向けた方向性を協議した。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
事務機器等の経費節減計画	◎	→	→	総務課
実績	25年度において、コピー用紙購入費は22年度比3.3%の減額となった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
常備消耗品の管理改善	△	◎	→	税務会計課
実績	検討した方向で引き続き改善に取り組んだ。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
事務事業評価による補助金整理統合	◎	→	→	全課
実績	事務事業評価委員会による補助金事業の評価を継続した。 各種団体の補助金検証で、22年度決算額ベース33%減額となった。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
補助金等審査委員会での補助金精査	→	→	→	企画課・全課
実績	25年度も事務事業評価委員会を中心に評価を実施したため、諮問は行わなかった。			

○庁舎建設の検討

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
庁舎建設の検討		◎	→	→	総務課・全課
実績	中学校統合、給食センター建設等の課題処理を優先し、新庁舎建設検討委員会は開催しなかった。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
基金の積立		△	◎	→	総務課
実績	25年度については、2億円を積立てた。(年度末基金現在高：64,000万円)				

(6)地方公営企業等の経営健全化

○上水道事業

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
老朽管の更新		→	→	→	上下水道課
実績	447mの老朽管を更新 DCIPφ150~75				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
安定供給のために必要な水道料金の適正化		△	△	△	上下水道課
実績	引き続き検討中。				

○簡易水道事業

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
老朽管の更新		→	→	→	上下水道課
実績	104.9mの老朽管を更新 DCIP及びVP				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
安定供給のために必要な水道料金の適正化		△	△	△	上下水道課
実績	引き続き検討中。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
使用料の収納対策強化		→	→	→	上下水道課
実績	引き続き収納率の向上に努めた。				

○下水道事業

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
公金収納事務の検討（コンビニ収納）		◎	→	→	上下水道課
実績	23年度から開始したコンビニ収納を継続実施し、利便性の確保と収納率の向上を図った。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
公共下水、農業集落排水の接続率向上		→	→	→	上下水道課
実績	25年度末の接続率は、82.6%となり目標（80%）を達成した。接続率向上のため、広報「ひがしあがつま」へ啓発記事を引き続き掲載した。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
合併浄化槽の設置向上		→	→	→	上下水道課
実績	70基を設置した。 「設置奨励金制度」と「エコ補助金制度」を継続実施した。				

○地域開発事業

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
県宅建業協会へ顧客紹介依頼		→	→	→	総務課東支所
実績	県宅建業協会への顧客紹介依頼を行い、販売促進したが、販売に至らなかった。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
販売価格の見直し		◎	→	→	総務課東支所
実績	販売価格の見直しに至った。（1㎡19,000円から13,000円へ改定）				

○特別養護老人ホームいわびつ荘運営事業

取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
経費の削減		◎	→	→	保健福祉課
実績	歳入歳出決算 214,364千円 一般会計繰入金 17,623千円（対前年度は増） 地方債の繰上償還など条件が整ったため、経費削減等に向けた指定管理者制度移行に至り、併せて特別会計は廃止した。				
取り組み項目		実施スケジュール			担当課
		23	24	25	
指定管理者制度の導入検討		◎	→	→	保健福祉課
実績	指定管理者を公募、25年9月定例町議会で議決され、26年4月から指定管理者制度への移行に至った。 ○指定管理者：社会福祉法人 春風会（指定期間5年）				

○土地開発公社

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
あり方の検討	△	◎	→	総務課
実績	平成 25 年 11 月 11 日に知事の許可により正式に解散となった。現在は清算の事務を行っており、平成 26 年 6 月を目処に清算を結了したい。			

○岩櫃ふれあい公社

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
経営体制・改善策の検討	◎	→	→	企画課
実績	<p>25年度も引き続き東京電力からの原発事故に伴う損害賠償金を特別利益に計上でき、営業収益が減収する厳しい状況の中で利益を上げ、懸案の長期借入金を完済するなど対22年決算（未処理損失の減）に至った。</p> <p>町は、継続監視の強化を図るとともに、杉並区との連絡調整を綿密にしながら、第三セクターの存廃を含める抜本的処理策の検討を進めた。</p>			

2. 住民の行政参画の推進

(1) 住民参画の体制づくり

○パブリックコメント制度の構築

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
パブリックコメント制度の構築	△	◎	→	企画課・全課
実績	試行を継続する中で、公の施設の指定管理者制度適用にあたり、その実施方針の公表をホームページで行うとともに意見・質問等を受け付けたが、提出は引き続き低調であった。			

○各種審議会等への住民参加の促進

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
審議会等委員の公募拡充	→	→	→	全課
女性委員の拡充	→	→	→	
審議会条例等の整備	→	→	→	
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「東吾妻町指定管理者選定委員会」において、公募を実施した。 ・「東吾妻町公共施設のあり方検討委員会」において、女性委員を拡充した。 ・新たに条例制定した「東吾妻町子ども・子育て会議」において 8 名の女性委員を選任した。 			

(2) 情報公開の推進

○広報の充実

取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
読みやすい親しみやすい広報紙の充実	→	→	→	企画課
実績	表紙・裏表紙のカラーページを毎月にした。また、町ホームページに継続的に掲載し充実に努めた。			
取り組み項目	実施スケジュール			担当課
	23	24	25	
ホームページの充実	→	→	→	企画課
実績	<p>ホームページの各課担当者を再度取りまとめた。また、各課担当者からの意見・要望等を随時踏まえ情報の充実に努めた。</p> <p>改善した箇所：サブサイトの充実、トップページのバナー増（観光情報等検索性の改善）、季節の写真の工夫など</p>			

集中改革プラン 3箇年の総括

・第2次集中改革プランの達成率 【推進期間：平成23～25年度】

達成率 ◎100% ○99%～80% △79%～50% ×49%以下

1. 効率的、効果的な行政運営の推進

重点事項	具体的な取り組み項目	達成率	担当課
(1) 自立した行政体制の整備			
[事務事業評価システムの構築]	1 事務事業評価システムの構築	○	企画課
[行政手続条例の的確な運用]	2 行政手続条例の的確な運用	○	総務課
(2) 事務事業の見直し			
[組織機構の見直し]	3 定期的な見直し	○	総務課
[学校規模の適正化]	4 中学校統合へ向けた事前事務	○	教育課
	5 通学方法の検討	○	教育課
	6 学校規模適正化の検討（小学校）	×	教育課
[こども園等の設置]	7 設置に向けた事前事務	◎	保健福祉課・教育課
	8 学童保育の拡大に向けた検討	◎	保健福祉課
[学校給食調理場の統合]	9 統合新設に向けた事務	◎	教育課
[団体事務局事務の見直し]	10 事務局事務の見直し	△	全課（企画課）
[公用車の適正管理]	11 公用車の適正管理	◎	総務課
	12 庁用バスの運行管理	◎	総務課
[非常勤特別職職員の日額報酬の見直し]	13 日額基準の検討	×	総務課
(3) 民間委託等の推進			
	14 行政改革推進本部での検討	△	企画課
	15 公共施設のあり方検討委員会	◎	企画課
	16 日帰り温泉施設の管理運営のあり方検討	△	事業課・建設課
	17 道路維持管理の委託	◎	建設課
	18 公園維持管理の委託	◎	建設課
	19 給食業務の委託	×	教育課
	20 その他公共施設管理運営のあり方検討	△	全課（企画課）
(4) 定員・給与の適正化			
[定員管理計画による適正化]	21 職員総数（目標）	◎	総務課
[給与全般にわたる見直し]	22 給与の適正化	◎	総務課
	23 人事考課制度の構築	△	総務課
[職員資質の向上]	24 職員研修	◎	総務課
(5) 財政運営の適正化			
[今後の財政収支の見通し]	25 実質公債費比率（目標値）	◎	企画課
[自主財源の確保]	26 口座振替の推進	◎	税務会計課
	27 滞納整理の強化	◎	税務会計課
	28 滞納整理事務の検討（督促手数料の廃止）	◎	税務会計課
	29 未利用の町有地の売却	×	総務課
	30 長期貸付土地の売却	×	総務課
	31 使用料・手数料の適正化	×	全課（企画課）
	32 国、県、広域等への負担金等の見直し検討	△	全課（企画課）

重点事項	具体的な取り組み項目	達成率	担当課
[歳出の節減合理化]	33 各種施設の維持管理費の節減	△	全課（企画課）
	34 事務機器等の経費節減計画	×	総務課
	35 常備消耗品の縮減	◎	税務会計課
	36 事務事業評価による補助金整理統合	◎	全課（企画課）
	37 補助金等審査委員会での補助金精査	×	企画課
[庁舎建設の検討]	38 庁舎建設の検討	×	総務課
	39 基金の積立	◎	総務課
(6) 地方公営企業等の経営健全化			
[上水道事業]	40 老朽管の更新	△	上下水道課
	41 安定供給のために必要な水道料金の適正化	×	上下水道課
[簡易水道事業]	42 老朽管の更新	△	上下水道課
	43 安定供給のために必要な水道料金の適正化	×	上下水道課
[下水道事業]	44 使用料の収納対策強化	△	上下水道課
	45 公金収納事務の検討（コンビニ収納）	◎	上下水道課
	46 公共下水、農業集落排水の接続率向上	◎	上下水道課
[地域開発事業]	47 合併浄化槽の設置向上	○	上下水道課
	48 県宅建業協会へ顧客紹介依頼	△	東支所
[特別養護老人ホームいわびつ荘運営事業]	49 販売価格の見直し	◎	東支所
	50 経費の削減	○	保健福祉課
[土地開発公社]	51 指定管理者制度の導入検討	◎	保健福祉課
	52 あり方の検討	◎	総務課
[岩櫃ふれあい公社]	53 経営体制・改善策の検討	◎	企画課

2. 住民の行政参画の推進

重点事項	具体的な取り組み項目	達成率	担当課
(1) 住民参画の体制づくり			
[パブリックコメント制度の構築]	54 パブリックコメント制度の構築	△	企画課
[各種審議会等への住民参加の促進]	55 審議会等委員の公募拡充	×	全課（企画課）
	56 女性委員の拡充	△	全課（企画課）
	57 審議会条例等の整備	×	全課（企画課）
(2) 情報公開の推進			
[広報の充実]	58 読みやすい親しみやすい広報紙の充実	◎	企画課
	59 ホームページの充実	◎	企画課

・ 総括結果（達成率の集約）

第2次集中改革プランでの具体的な取り組み「59項目」のうち、
3年間の推進期間の達成率

◎100% : 実施計画に基づき、達成することができた。 **26 項目**

○99～80% : 実施計画に基づき、ほぼ達成することができた。 **7 項目**

達成率の低い取り組みについては、次期プラン策定に際し、さらに検証する。

・集中改革プランの効果等（3箇年の実績）

第2次集中改革プランにおいて、その効果として集計が可能な事項をまとめた。

【効果等一覧】

〔平成25年度決算額ベース〕

重点事項	効果等	備考	担当課
(3)民間委託等の推進 【指定管理者制度の導入】 あづま温泉桔梗館 特別養護老人ホームいわびつ荘	【町直當時の一般会計投入額比】 ▲10,212千円 ▲17,623千円	22年度決算額比 26年度予算額比	事業課 保健福祉課
(4)定員・給与の適正化 職員総数（目標219人） 総人件費の縮減 給与の適正化（ラスパイレス指数）	224人 ⇒ 215人 ▲63,138千円 99.9 ⇒ 99.1	23年度対比減 24年度対比減 24年度対比減	総務課 総務課 総務課
(5)財政運営の適正化 実質公債費比率（18%≦起債許可団体） 滞納整理の強化 各種団体の補助金整理統合 庁舎建設基金の積立	16.6% ⇒ 13.3% 4,220千円 ▲7,980千円 6億円を積立	22年度対比減 目標徴収額対比増 22年度対比減 目標積立額3億円	企画課 税務会計課 全課 総務課
(6)地方公営企業等の経営健全化 公共下水、農業集落排水の接続率向上 東吾妻町土地開発公社 (株)岩櫃ふれあい公社（第三セクター）	74% ⇒ 82.6% 解散となる 長期借入金の完済	22年度対比増（目標80%） 25年11月県知事許可 22年度末残高 38,875千円	上下水道課 総務課 企画課

3箇年の総括にあたって（東吾妻町行政改革推進本部）

行政改革大綱に掲げた重点事項の具体的な取り組み（第2次集中改革プラン）については、行政改革推進本部（本部長：町長、副本部長：副町長、本部員：全課長）を中心に、その進行管理と議会への報告、公表を行いながら、目標達成に向け推進してきましたが、ここに3箇年の総括をまとめました。

引き続き、東吾妻町第1次総合計画で掲げたまちづくりの基本目標の一つである「行財政改革の推進（健全財政に向け徹底した改革に取り組むまち）」を実現するため、達成率の低い取り組み等の検証を進め、次期プランへ反映させます。

～ 住民が誇りを持って暮らすまち ～



[東吾妻町が目指す将来像]
 平成20年4月策定：第1次総合計画より

次期プラン策定に向けて

～ 健全財政に向け徹底した改革に取り組むまちの実現 ～

・東吾妻町の行政改革のこれまでの経緯

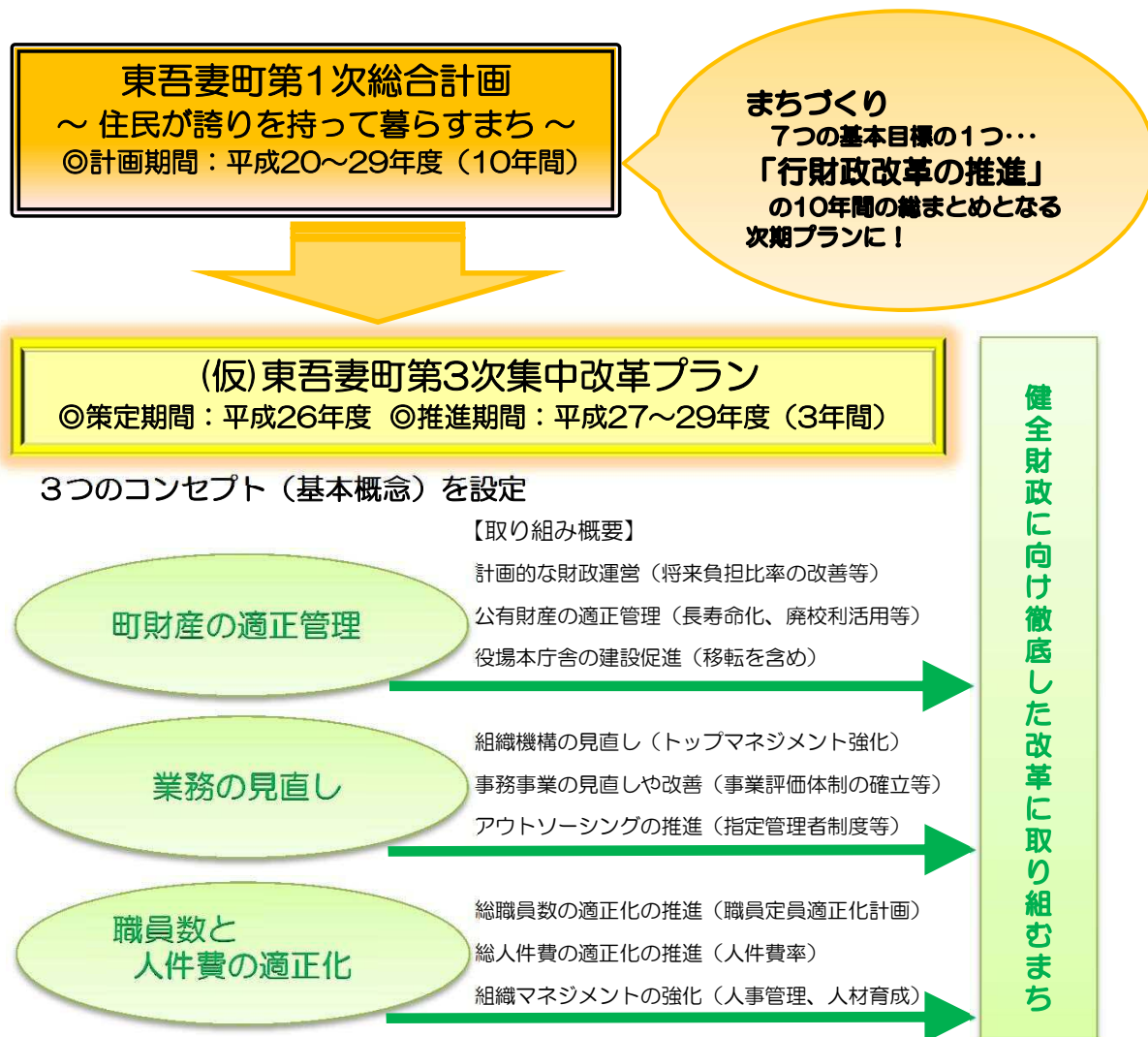
東吾妻町は、行政サービスを維持、向上させるための行財政基盤の強化とそのため
の有効な方策として町村合併を選択、平成18年3月27日に誕生し、8年が経過しました。

合併当初、国の新地方行革指針（平成17年3月総務省通知）を踏まえ、行政改革大綱
と集中改革プランを策定し、平成21年度までその具体的な取り組みを進めるとともに、
平成20年4月には、新しい町の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想で
ある「第1次総合計画」を策定、以後10年間の町政の指針として定めましたが、この中
でも“行財政改革の推進”は重要な基本目標の一つに掲げられました。

これ以降も、行政改革の着実な実行を絶え間なく続けるため、第2次行政改革大綱と
集中改革プランを策定、平成25年度まで事務事業の見直し、経費の削減、財政運営の
適正化等へ不断に取り組み、一定の効果を上げてきたところです。

・次期プランの体系（案）

次期プランの策定にあたっては、これまでの経緯とその検証結果に加え、最近の国、
県、他自治体の動向を踏まえて、本町を取り巻く環境の変化に即応した新たな組み
も模索し、次のような体系（案）で整理、策定する予定です。



〔用語解説〕

※「将来負担比率」：一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率のこと。

東吾妻町の状況 [平成19年度181.5% → 平成25年度93.2%]

※「事業評価」：行政の事務事業について、事前・事中・事後を問わず、一定の基準、指標をもって、妥当性・達成度や成果を判定すること。

※「アウトソーシング」：行政の業務や機能の一部または全部を、それを得意とする外部の民間事業者などに委託すること。

・3箇年の総括と次期プラン策定に関する意見募集（パブリックコメント）

今回、取りまとめた内容につきまして、町民の皆さまから意見を募集します。

意見がある場合は、別添様式により郵便、FAX、電子メールにより、以下の送付先に募集期間内に提出してください。

なお、電話等による口頭での意見提出はお受けできません。

また、皆さまからいただいた意見については、とりまとめの上、次期プラン策定の参考にするとともに、意見に対する考え方を付して公表する予定です。

○募集期間：平成26年10月1日（水）から平成26年10月31日（金）まで

〔参考〕 東吾妻町ホームページ > 各種計画等の公表

<http://www1.town.higashiagatsuma.gunma.jp/www/contents/1203254599713/index.html>

第2次 東吾妻町集中改革プラン ～平成25年度進捗状況及び3箇年の総括～

東吾妻町行政改革推進本部

事務局 東吾妻町役場 企画課（企画調整係）

〒377-0892 群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町594-3

TEL 0279-68-2111 FAX 0279-68-4900

E-mail kikaku@town.higashiagatsuma.gunma.jp